

広島国税局管内国税収入の概要

税目別徴収決定済額の累年比較

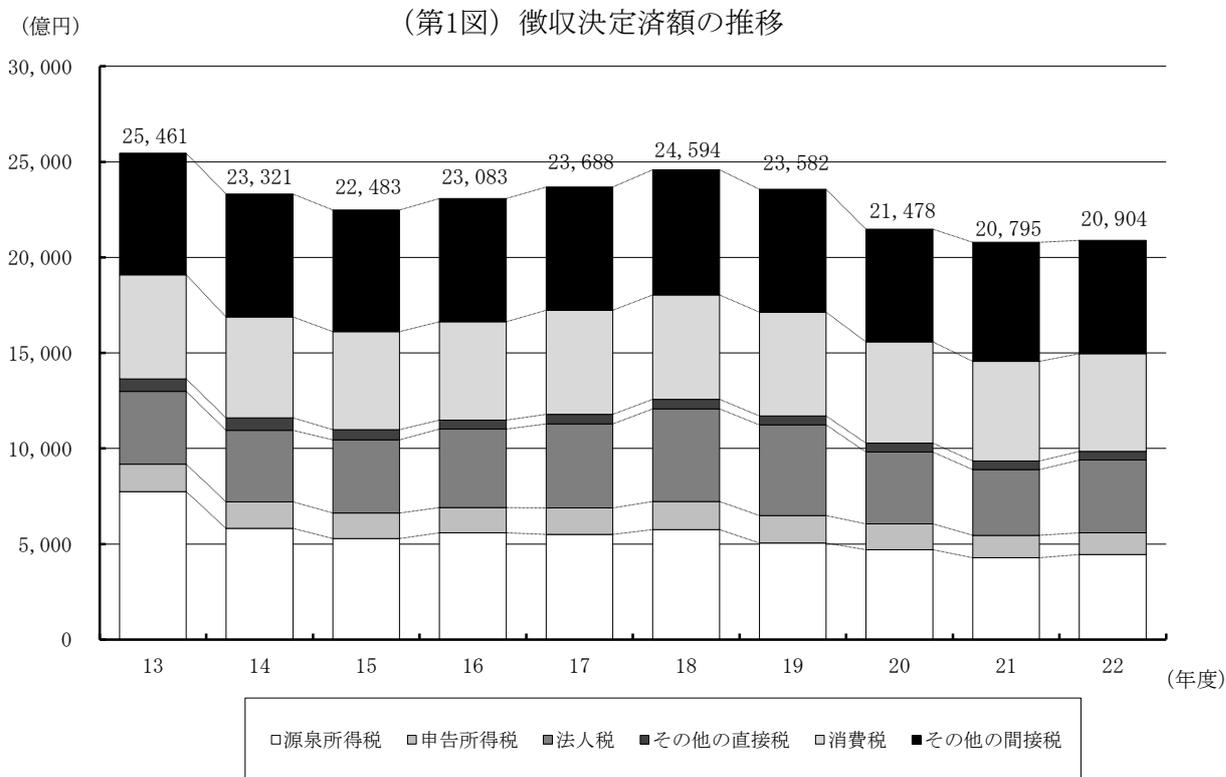
区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		区 分		
	税 額	構成比																					
	千円	%																					
全 管 計	2,546,056,221	100.0	2,332,104,352	100.0	2,248,333,929	100.0	2,308,298,556	100.0	2,368,769,001	100.0	2,459,357,098	100.0	2,358,163,965	100.0	2,147,768,042	100.0	2,079,482,520	100.0	2,090,405,973	100.0	全 管 計		
国 税 局 分	41,860,931	1.6	45,547,450	2.0	35,339,330	1.6	31,912,154	1.4	30,590,507	1.3	25,753,495	1.0	23,200,638	1.0	30,738,548	1.4	22,453,381	1.1	23,099,337	1.1	国 税 局 分		
鳥 取 県	106,298,415	4.2	101,096,452	4.3	98,206,003	4.4	99,608,431	4.3	94,825,944	4.0	94,737,897	3.9	86,715,752	3.7	79,911,612	3.7	75,917,185	3.7	79,195,607	3.8	鳥 取 県		
島 根 県	163,464,951	6.4	135,223,576	5.8	115,834,780	5.2	112,828,958	4.9	111,510,260	4.7	109,140,680	4.4	105,290,083	4.5	96,647,845	4.5	94,575,030	4.5	94,542,643	4.5	島 根 県		
岡 山 県	753,573,853	29.6	712,127,516	30.5	680,361,252	30.3	698,201,880	30.2	696,252,234	29.4	720,610,244	29.3	694,231,751	29.4	656,982,590	30.6	628,984,046	30.2	635,561,405	30.4	岡 山 県		
広 島 県	872,608,553	34.3	825,590,128	35.4	802,421,015	35.7	837,397,503	36.3	861,491,278	36.4	890,256,609	36.2	855,410,647	36.3	746,640,836	34.8	704,445,404	33.9	703,046,318	33.6	広 島 県		
山 口 県	608,249,518	23.9	512,519,229	22.0	516,171,549	23.0	528,349,630	22.9	574,098,689	24.2	618,858,173	25.2	593,315,094	25.2	536,846,612	25.0	553,107,473	26.6	554,960,664	26.5	山 口 県		
所得税	源泉所得税	775,275,675	30.5	583,088,200	25.0	529,786,273	23.6	558,931,761	24.2	551,741,014	23.3	576,399,139	23.4	505,943,222	21.5	471,450,848	22.0	428,776,041	20.6	446,165,805	21.3	源泉所得税	
	申告所得税	143,149,935	5.6	138,424,782	5.9	133,733,313	5.9	133,062,341	5.8	137,898,578	5.8	146,726,419	6.0	143,262,553	6.1	134,955,002	6.3	117,450,433	5.6	113,649,995	5.4		申告所得税
	計	918,425,610	36.1	721,512,982	30.9	663,519,586	29.5	691,994,102	30.0	689,639,592	29.1	723,125,558	29.4	649,205,775	27.5	606,405,850	28.2	546,226,474	26.3	559,815,801	26.8		
法 人 税	381,457,944	15.0	373,746,784	16.0	382,674,219	17.0	410,395,401	17.8	439,445,291	18.6	485,233,227	19.7	475,398,999	20.2	375,185,455	17.5	343,485,459	16.5	380,878,247	18.2	法 人 税		
法 人 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	法 人 特 別 税		
相 続 税	65,589,074	2.6	66,138,229	2.8	52,849,967	2.4	45,972,703	2.0	49,651,824	2.1	49,593,742	2.0	45,549,599	1.9	46,468,179	2.2	44,926,271	2.2	45,059,124	2.2	相 続 税		
地 価 税	26,409	0.0	23,470	0.0	4,303	0.0	937	0.0	538	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	地 価 税		
有 価 証 券 取 引 税	-	-	3	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	有 価 証 券 取 引 税		
直 接 税 合 計	1,365,499,037	53.6	1,161,421,467	49.8	1,099,048,075	48.9	1,148,363,143	49.7	1,178,737,246	49.8	1,257,952,527	51.1	1,170,154,373	49.6	1,028,059,484	47.9	934,638,204	44.9	985,753,171	47.2	直 接 税 合 計		
消費税及び地方消費税	543,950,976	21.4	527,808,451	22.6	513,460,441	22.8	516,099,388	22.4	546,209,772	23.1	545,581,123	22.2	544,281,828	23.1	529,917,616	24.7	521,657,439	25.1	511,206,467	24.5	消費税及び地方消費税		
酒 税	59,708,332	2.3	61,176,918	2.6	62,665,868	2.8	56,432,561	2.4	52,679,354	2.2	48,752,229	2.0	44,513,160	1.9	43,061,917	2.0	39,832,253	1.9	37,398,266	1.8	酒 税		
たばこ税及びたばこ特別税	47,596,520	1.9	46,068,085	2.0	47,489,483	2.1	46,363,886	2.0	41,956,056	1.8	41,855,874	1.7	40,956,715	1.7	38,920,284	1.8	36,793,150	1.8	39,028,616	1.9	たばこ税及びたばこ特別税		
揮発油税及び地方道路税	490,665,182	19.3	495,430,464	21.2	486,945,275	21.7	503,282,819	21.8	513,826,929	21.7	528,932,310	21.5	523,145,586	22.2	474,298,687	22.1	35,528,137	1.7	-	-	揮発油税及び地方道路税		
揮発油税及び地方揮発油税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	478,386,895	23.0	484,255,226	23.2	揮発油税及び地方揮発油税		
石 油 ガ ス 税	1,423,527	0.1	1,440,303	0.1	1,465,454	0.1	1,470,913	0.1	1,462,425	0.1	1,426,565	0.1	1,398,411	0.1	1,327,020	0.1	1,283,713	0.1	1,249,288	0.1	石 油 ガ ス 税		
石 油 石 炭 税	-	-	-	-	101	0.0	3,266	0.0	5,062	0.0	17,591	0.0	2,794	0.0	-	-	-	-	-	-	石 油 石 炭 税		
自 動 車 重 量 税	-	-	-	-	13	0.0	13	0.0	9,082	0.0	14,341	0.0	12,113	0.0	12,539	0.0	20,298	0.0	20,711	0.0	自 動 車 重 量 税		
航 空 機 燃 料 税	3,179,736	0.1	3,810,531	0.2	4,040,212	0.1	2,790,061	0.1	1,052,597	0.0	1,074,522	0.0	1,022,117	0.0	1,088,573	0.1	728,669	0.0	4,734	0.0	航 空 機 燃 料 税		
電 源 開 発 促 進 税	24,604,153	1.0	25,577,696	1.1	24,971,650	1.1	25,644,817	1.1	24,938,318	1.1	25,649,087	1.0	24,916,829	1.1	24,025,816	1.1	22,843,093	1.1	24,672,982	1.2	電 源 開 発 促 進 税		
印 紙 収 入	9,343,703	0.4	9,303,543	0.4	8,182,496	0.4	7,840,130	0.3	7,885,682	0.3	8,095,376	0.3	7,755,702	0.3	7,051,906	0.3	7,768,618	0.4	6,815,706	0.3	印 紙 収 入		
旧 税	83,237	0.0	66,894	0.0	64,862	0.0	7,560	0.0	6,478	0.0	5,553	0.0	4,341	0.0	4,051	0.0	2,051	0.0	806	0.0	旧 税		
間 接 税 合 計	1,180,557,184	46.4	1,170,682,885	50.2	1,149,285,854	51.1	1,159,935,414	50.3	1,190,031,755	50.2	1,201,404,571	48.9	1,188,009,593	50.4	1,119,708,558	52.1	1,144,844,316	55.1	1,104,652,802	52.8	間 接 税 合 計		

(注) 税額は、徴収決定済額（本年度分＋過年度分）である。

平成22年度統計調査結果の概要

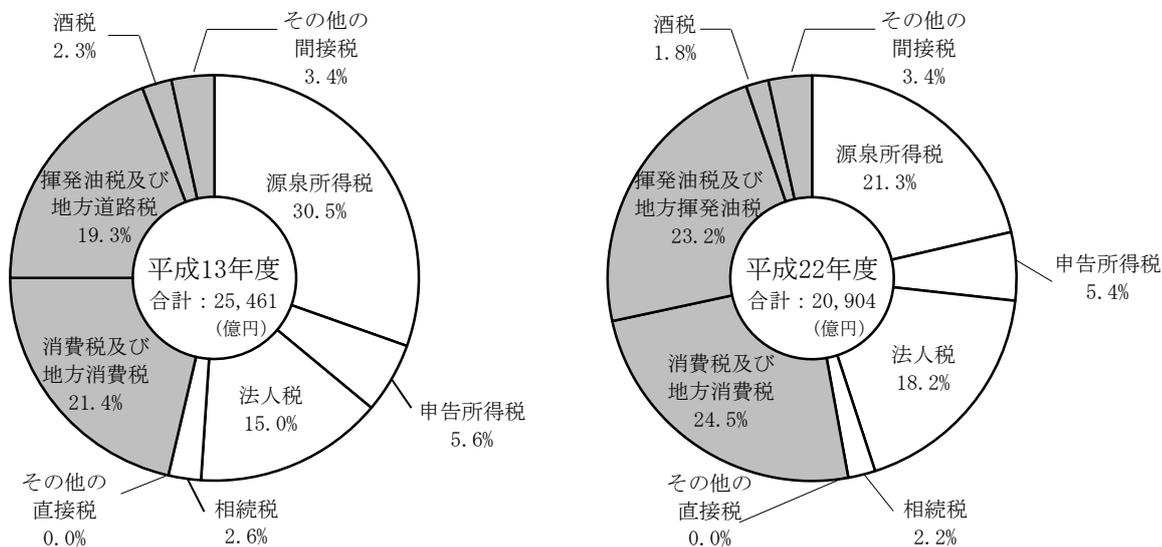
1 管内国税収入の推移

(1) 平成22年度における徴収決定済額は、2兆904億円（前年2兆795億円）で、前年に比べて109億円（0.5%）増加している。（第1図参照）



(2) 徴収決定済額を税目別の構成比で見ると、消費税及び地方消費税24.5%（13年21.4%）、揮発油税及び地方揮発油税23.2%（13年19.3%）、源泉所得税21.3%（13年30.5%）、法人税18.2%（13年15.0%）、申告所得税5.4%（13年5.6%）となっている。（第2図参照）

(第2図) 徴収決定済額の税目別構成比



2 申告所得税

(1) 平成 22 年分の確定申告により申告納税額のあった者は 443,026 人（前年 447,495 人）で、前年に比べて 4,469 人（△1.0%）減少している。

これを所得者別に見ると、事業所得者85,925人（前年86,604人）、不動産所得者 52,708人（前年52,912人）、給与所得者145,859人（前年149,915人）、雑所得者 146,741人（前年147,171人）、他の区分に該当しない所得者11,793人（前年10,893人）となっている。（第3表参照）

（第3表）申告納税者数

区 分	申 告 納税者数	所得者		
		営業等 所得者	農 業 所得者	その他 所得者
平成18年分	人 518,990	人 107,059	人 5,763	人 406,168
19	484,381	99,599	5,547	379,235

区 分	申 告 納税者数	所得者					他の区分に 該当しない 所得者
		事 業 所得者	不 動 産 所 得 者	給 与 所得者	雑 所得者	人	
平成20年分	人 470,230	人 97,435	人 53,397	人 160,094	人 145,359	人 13,945	
21	447,495	86,604	52,912	149,915	147,171	10,893	
22	443,026	85,925	52,708	145,859	146,741	11,793	

（注）平成20年分から、所得者の区分を変更している。

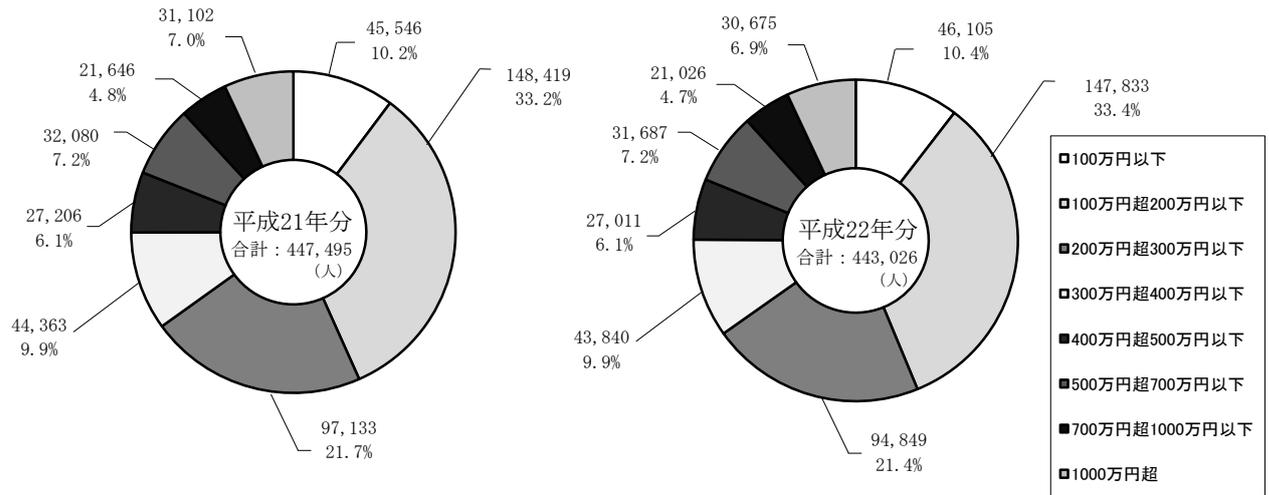
なお、これに対する総所得金額等は1兆7,786億円（前年1兆8,111億円）、申告納税額は895億円（前年911億円）で、前年に比べて総所得金額等は325億円（△1.8%）、申告納税額は16億円（△1.8%）減少している。（第4表参照）

（第4表）総所得金額等、申告納税額

区 分	総所得金額等		申告納税額	
	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %
平成18年分	22,092	△ 0.8	1,147	8.0
19	21,255	△ 3.8	1,133	△ 1.2
20	20,065	△ 5.6	1,053	△ 7.1
21	18,111	△ 9.7	911	△ 13.5
22	17,786	△ 1.8	895	△ 1.8

(2) 申告納税者数を所得階級別に見ると、100万円以下の者46,105人（構成比10.4%）、100万円超200万円以下の者147,833人（構成比33.4%）、200万円超300万円以下の者94,849人（構成比21.4%）、300万円超400万円以下の者43,840人（構成比9.9%）、400万円超500万円以下の者27,011人（構成比6.1%）、500万円超700万円以下の者31,687人（構成比7.2%）、700万円超1,000万円以下の者21,026人（構成比4.7%）、1,000万円超の者30,675人（構成比6.9%）となっている。（第5図参照）

(第5図) 所得階級別の申告納税者数



3 源泉所得税

(1) 平成22年分の源泉徴収税額は4,282億円(前年4,249億円)で、前年に比べて33億円(0.8%)増加している。

これを所得種別に見ると、給与所得は3,385億円から3,326億円へと59億円(△1.7%)減少し、配当所得は317億円から418億円へと101億円(31.9%)増加し、報酬・料金等所得は242億円から241億円へと1億円(△0.4%)減少している。

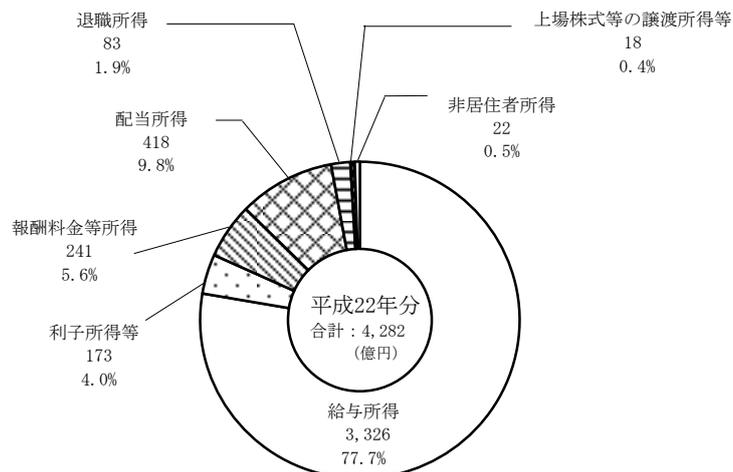
(第6表参照)

(第6表) 源泉徴収税額

区分	利子所得等	配当所得	給与所得	報酬・料金等所得	その他	計	伸び率
							億円
平成18年分	144	394	4,761	289	228	5,815	7.4
19	182	396	3,880	260	225	4,943	△ 15.0
20	207	330	3,763	249	162	4,710	△ 4.7
21	174	317	3,385	242	129	4,249	△ 9.8
22	173	418	3,326	241	124	4,282	0.8

なお、所得種別の構成比は、給与所得77.7%(前年79.7%)、配当所得9.8%(前年7.5%)、報酬・料金等所得5.6%(前年5.7%)となっている。(第7図参照)

(第7図) 所得種別の源泉徴収税額構成比



- (2) 源泉徴収義務者は、所得種類別に見ると、給与所得 194,187 件（前年 197,469 件）、報酬・料金等所得 163,687 件（前年 167,207 件）、配当所得 7,263 件（前年 7,146 件）となっている。（第8表参照）

（第8表）所得種類別の源泉徴収義務者数

区 分	給与所得	報酬・料金 等 所 得	配当所得	その他
	件	件	件	件
平成18年分	208,430	178,789	7,103	4,153
19	205,831	176,402	7,195	4,472
20	202,378	172,192	7,187	4,454
21	197,469	167,207	7,146	4,202
22	194,187	163,687	7,263	4,347

（注）各年分とも、翌年6月30日現在の源泉徴収義務者数を示している。

4 法人税

平成22年度の所得金額は1兆2,116億円（前年1兆871億円）で、これに対する税額は3,325億円（前年2,962億円）となっている。（第9表参照）

（第9表）所得金額、税額

区 分	所得金額		税 額	
	億円	伸び率	億円	伸び率
平成18年分	14,524	12.0	3,959	10.1
平成19年度	16,007	-	4,260	-
20	11,248	△ 29.7	3,091	△ 27.4
21	10,871	△ 3.4	2,962	△ 4.2
22	12,116	11.5	3,325	12.3

- （注） 1 平成18年分は、その年の2月1日から翌年1月31日までに事業年度が終了した法人（清算中を除く）について示している。
 2 平成19年度以降は、翌年6月30日現在における法人数及びその年の4月1日から翌年3月31日までに事業年度が終了した法人の所得金額及び税額について示している。
 3 平成19年度から集計対象期間を変更したため、平成19年度の累年比較における伸び率の欄は「-」と表示している。

5 相続税

- (1) 平成 22 年分の相続人数は 6,854 人（前年 6,695 人）、被相続人数は 2,513 人（前年 2,413 人）で、前年に比べて相続人数は 159 人（2.4%）、被相続人数は 100 人（4.1%）それぞれ増加している。

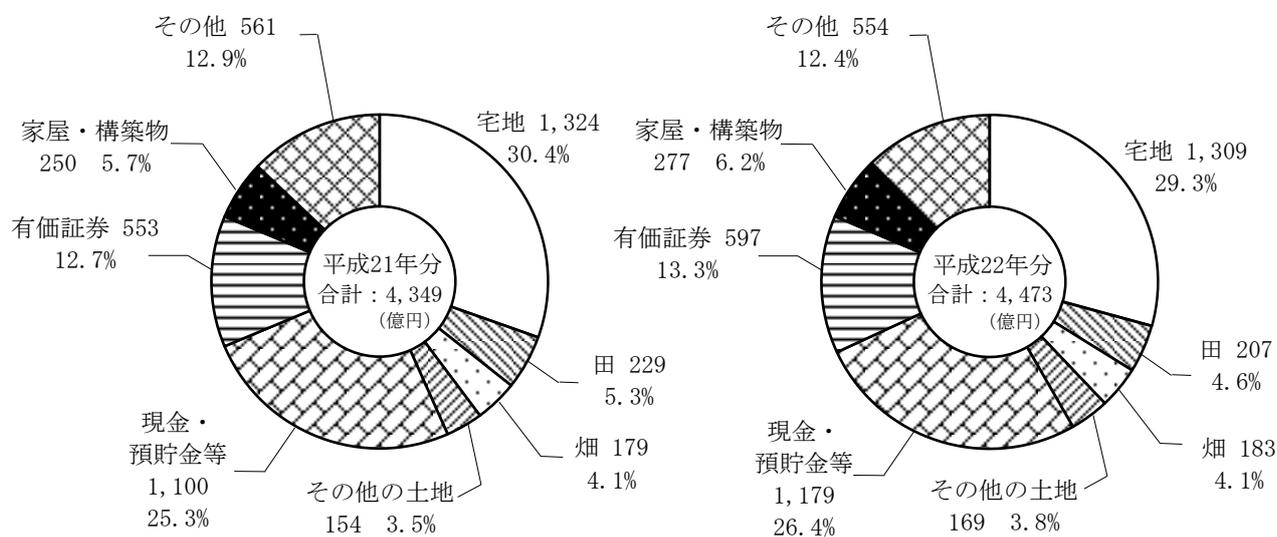
なお、相続税の課税価格は4,153億円（前年4,069億円）、納付税額は322億円（前年310億円）で、前年に比べて課税価格は84億円（2.1%）、納付税額は12億円（3.9%）それぞれ増加している。（第10表参照）

(第10表) 相続人数、課税価格、納付税額、被相続人数

区 分	相続人数		課税価格		納付税額		被相続人数	
	人	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	人	伸び率 %
平成18年分	6,483	△ 6.1	4,059	△ 8.2	311	△11.8	2,290	△ 5.8
19	6,791	4.8	4,133	1.8	314	1.0	2,400	4.8
20	6,530	△ 3.8	4,346	5.2	388	23.6	2,380	△ 0.8
21	6,695	2.5	4,069	△ 6.4	310	△20.1	2,413	1.4
22	6,854	2.4	4,153	2.1	322	3.9	2,513	4.1

(2) 相続税の取得財産価額を種類別に見ると、土地1,868億円（構成比41.8%）、現金・預貯金等1,179億円（構成比26.4%）、有価証券597億円（構成比13.3%）となっている。（第11図参照）

(第11図) 相続税の種類別取得財産価額



6 贈与税

(1) 平成22年中に贈与を受けた者は13,784人（前年14,198人）で、前年に比べて414人（△2.9%）減少している。

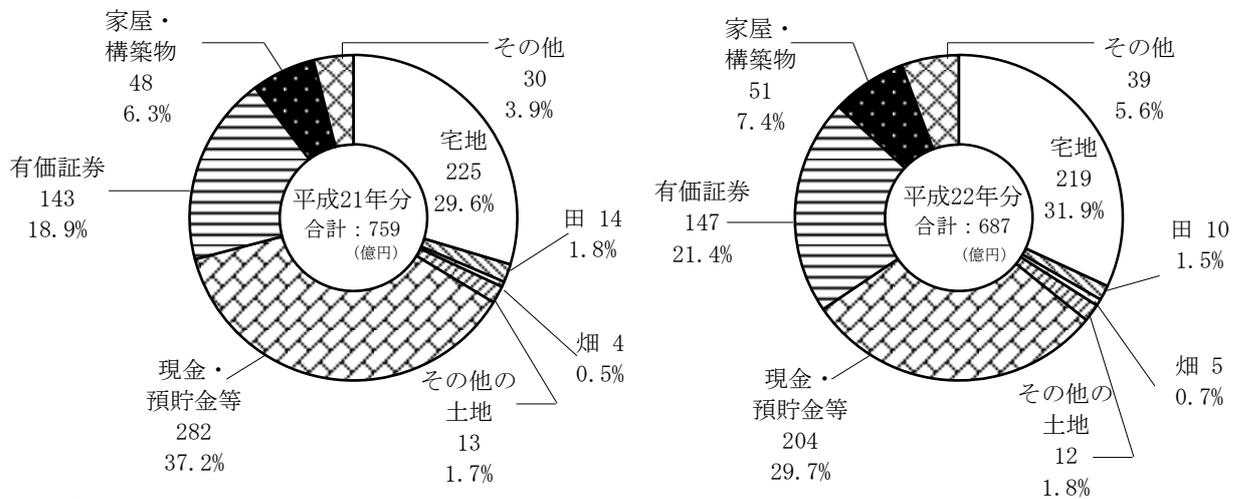
なお、贈与税の取得財産価額は687億円（前年759億円）、納付税額は41億円（前年42億円）で、前年に比べて取得財産価額は72億円（△9.5%）、納付税額は1億円（△2.4%）とそれぞれ減少している。（第12表参照）

(第12表) 贈与を受けた者数、取得財産価額、納付税額

区 分	贈与を受けた者数		取得財産価額		納付税額	
	人	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %
平成18年分	17,785	△ 8.3	941	△ 14.1	34	△ 5.2
19	16,999	△ 4.4	948	0.8	35	2.1
20	15,459	△ 9.1	833	△ 12.1	33	△ 5.6
21	14,198	△ 8.2	759	△ 8.9	42	27.3
22	13,784	△ 2.9	687	△ 9.5	41	△ 2.4

(2) 贈与税の取得財産価額を種類別に見ると、土地 246 億円（構成比 35.9%）、現金・預貯金等 204 億円（構成比 29.7%）、有価証券 147 億円（構成比 21.4%）となっている。（第 13 図参照）

(第13図) 贈与税の種類別取得財産価額（暦年課税分と相続時精算課税分の合計）



7 消費税

(1) 申告件数

平成22年度の消費税の申告件数は182,358件（前年186,158件）で、うち納税申告は176,545件（前年180,068件）、還付申告は5,813件（前年6,090件）となっている。

納税申告の内訳は、一般申告が98,776件（前年100,628件）、簡易申告が77,769件（前年79,440件）である。

なお、申告件数182,358件のうち、個人事業者は72,640件（前年74,716件）、法人は109,718件（前年111,442件）となっている。

(2) 納税申告額

平成22年度の消費税の納税申告額は3,763億円（前年3,861億円）で、うち一般申告3,557億円（前年3,652億円）、簡易申告206億円（前年209億円）となっている。

(3) 還付税額

平成22年度の消費税の還付税額は593億円（前年572億円）で、うち個人事業者は10億円（前年15億円）、法人は583億円（前年556億円）となっている。

(4) 課税事業者（選択）届出件数

平成23年3月末現在の消費税の課税事業者届出件数は174,059件（前年180,362件）となっている。

なお、課税事業者選択届出件数は、3,840件（前年4,318件）となっている。

（第14表参照）

(第14表) 消費税の申告件数、納税申告額、還付税額、課税事業者(選択)届出件数

区分	納税申告件数	納税申告額	還付申告件数	還付税額	課税事業者届出件数	課税事業者(選択)届出件数
	件	億円	件	億円	件	件
平成18年度	192,103	3,976	5,709	489	198,489	3,894
19	185,985	3,964	5,777	755	192,013	3,948
20	182,341	3,842	5,940	701	187,802	4,099
21	180,068	3,861	6,090	572	180,362	4,318
22	176,545	3,763	5,813	593	174,059	3,840

8 酒 税

(1) 平成22年度における酒税の税額は373億円（前年398億円）で、前年に比べて25億円（△6.3%）減少している。

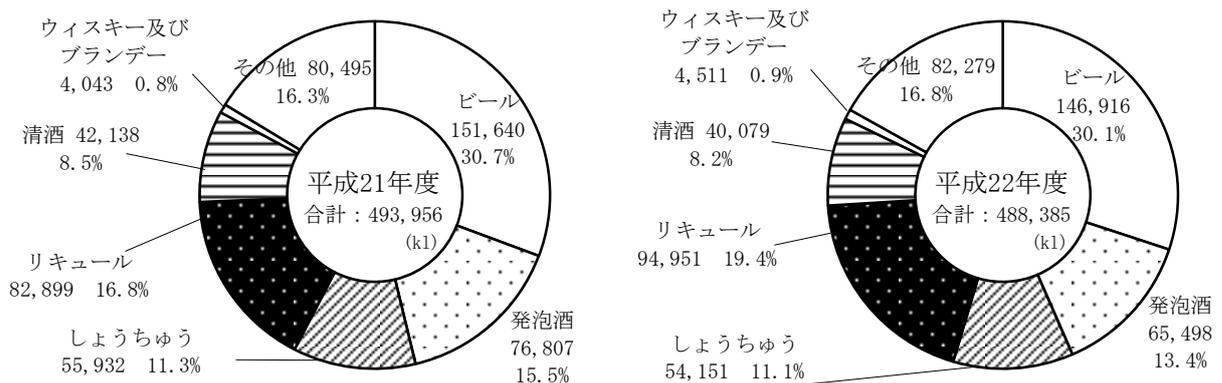
なお、販売（消費）数量は488,385k1（前年493,956k1）で、前年に比べて5,571k1（△1.1%）減少している。（第15表参照）

（第15表）酒税の税額、販売（消費）数量

区 分	税 額		販売数量 (消費)	
	億円	伸び率 %	k1	伸び率 %
平成18年度	487	△ 7.5	522,563	△ 3.0
19	445	△ 8.8	509,458	△ 2.5
20	430	△ 3.2	493,760	△ 3.1
21	398	△ 7.4	493,956	0.0
22	373	△ 6.3	488,385	△ 1.1

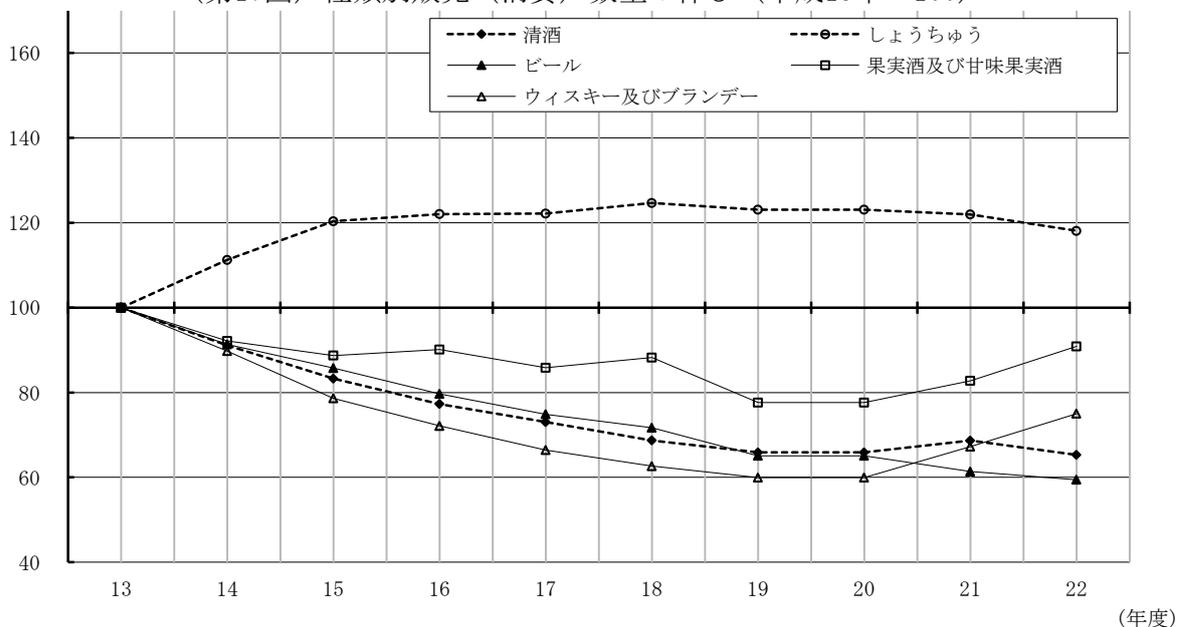
(2) 販売（消費）数量を種類別に前年と比べると、ビールは151,640k1から146,916k1（構成比30.1%）へと4,724k1（△3.1%）減少している。（第16図参照）

（第16図）種類別の販売(消費)数量



(3) 販売（消費）数量の伸びについて平成13年度を100とした場合の指数で見ると、しょうちゅう118と増加しているのに対し、清酒65、ビール59、果実酒及び甘味果実酒91、ウィスキー及びブランデー75とそれぞれ減少している。（第17図参照）

（第17図）種類別販売（消費）数量の伸び（平成13年＝100）



9 たばこ税及びたばこ特別税

平成22年度におけるたばこ税及びたばこ特別税の課税標準数量は、7,920百万本（前年8,590百万本）で、前年に比べて670百万本（△7.8%）減少している。

なお、税額は389.7億円（前年369.9億円）で、前年に比べて19.8億円（5.4%）増加している。（第18表参照）

（第18表）たばこ税及びたばこ特別税の課税標準数量、税額

区 分	課税標準数量	伸 び 率		税 額	伸 び 率	
			%			%
	百万本		%	億円		%
平成18年度	10,077	△	7.7	417.4	△	1.8
19	9,609	△	4.6	413.9	△	0.8
20	9,149	△	4.8	394.2	△	4.8
21	8,590	△	6.1	369.9	△	6.2
22	7,920	△	7.8	389.7		5.4

10 揮発油税及び地方揮発油税

平成22年度における揮発油税及び地方揮発油税の課税数量は8,346千k1（前年8,816千k1）で、前年に比べて470千k1（△5.3%）減少している。

なお、税額は4,490億円（前年4,743億円）で、前年に比べて253億円（△5.3%）減少している。（第19表参照）

（第19表）揮発油税及び地方揮発油税の課税数量、税額

区 分	課税数量	伸 び 率		税 額	伸 び 率	
			%			%
	千k1		%	億円		%
平成18年度	9,051		3.5	4,870		3.5
19	9,031	△	0.2	4,859	△	0.2
20	8,570	△	5.1	4,388	△	9.7
21	8,816		2.9	4,743		8.1
22	8,346	△	5.3	4,490	△	5.3

11 航空機燃料税

平成22年度における航空機燃料税の課税数量は177k1（前年32,184k1）で、前年に比べて32,007k1（△99.5%）減少している。

なお、税額は5百万円（前年834百万円）で、前年に比べて829百万円（△99.4%）減少している。（第20表参照）

（第20表）航空機燃料税の課税数量、税額

区 分	課税数量	伸 び 率		税 額	伸 び 率	
			%			%
	k1		%	百万円		%
平成18年度	41,881	△	5.2	1,086	△	5.4
19	40,486	△	3.3	1,052	△	3.1
20	42,963		6.1	1,117		6.1
21	32,184	△	25.1	834	△	25.9
22	177	△	99.5	5	△	99.4

12 石油ガス税

平成22年度における石油ガス税の課税重量は72,078 t（前年72,929 t）で、前年に比べて851 t（△1.2%）減少している。

なお、税額は12.6億円（前年12.8億円）で、前年に比べて0.2億円（△1.6%）減少している。（第21表参照）

（第21表）石油ガス税の課税重量、税額

区 分	課税重量 t	伸 び 率		税 額 億円	伸 び 率	
			%			%
平成18年度	81,943	△	2.0	14.3	△	1.8
19	80,430	△	1.8	14.1	△	1.8
20	76,415	△	5.0	13.4	△	4.9
21	72,929	△	4.6	12.8	△	4.4
22	72,078	△	1.2	12.6	△	1.6

13 石油石炭税

平成22年度における石油石炭税の課税数量はなく、還付税額11.6億円となっている。

14 印紙税

平成22年度における印紙税（現金納付分）の税額は、49.2億円（前年50.5億円）で、前年に比べて1.3億円（△2.6%）減少している。

なお、納税人員は7,159人（前年6,867人）で、前年に比べて292人（4.3%）増加している。（第22表参照）

（第22表）印紙税の税額、納税人員

区 分	税 額 億円	伸 び 率		納税人員 人	伸 び 率	
			%			%
平成18年度	59.6	△	3.4	6,755		2.1
19	55.8	△	6.5	6,679	△	1.1
20	52.8	△	5.4	6,794		1.7
21	50.5	△	4.4	6,867		1.1
22	49.2	△	2.6	7,159		4.3

15 電源開発促進税

平成22年度における電源開発促進税の販売電気の電力量は65,567百万kw/時（前年60,599百万kw/時）で、前年に比べて4,968百万kw/時（8.2%）増加している。

なお、税額は246億円（前年227億円）で、前年に比べて19億円（8.4%）増加している。（第23表参照）

（第23表）電源開発促進税の電力量、税額

区 分	販売電気の 電 力 量 百万kw/時	伸 び 率		税 額 億円	伸 び 率	
			%			%
平成18年度	64,017		2.8	256		2.3
19	66,054		3.2	249	△	2.7
20	64,870	△	1.8	243	△	2.3
21	60,599	△	6.6	227	△	6.6
22	65,567		8.2	246		8.4

16 国税徴収

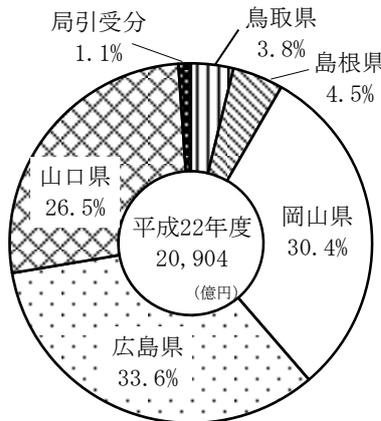
- (1) 平成22年度の徴収決定済額を税目別に見ると、源泉所得税が4,462億円（前年4,288億円）、消費税等が5,112億円（前年5,217億円）、法人税が3,809億円（前年3,435億円）、申告所得税が1,136億円（前年1,175億円）、相続税451億円（前年449億円）となっている。（第24表参照）

（第24表）税目別徴収決定済額

区 分	平成21年度		平成22年度		伸び率
	億円	構成比 %	億円	構成比 %	
源泉所得税	4,288	20.6	4,462	21.3	4.1
消費税等	5,217	25.1	5,112	24.5	△ 2.0
法人税	3,435	16.5	3,809	18.2	10.9
申告所得税	1,175	5.6	1,136	5.4	△ 3.2
相続税	449	2.2	451	2.2	0.3
その他	6,232	30.0	5,934	28.4	△ 4.8
計	20,795	100.0	20,904	100.0	0.5

- (2) 県別に徴収決定済額を見ると、鳥取県792億円（構成比3.8%）、島根県945億円（構成比4.5%）、岡山県6,356億円（構成比30.4%）、広島県7,030億円（構成比33.6%）、山口県5,550億円（構成比26.5%）となっている。（第25図参照）

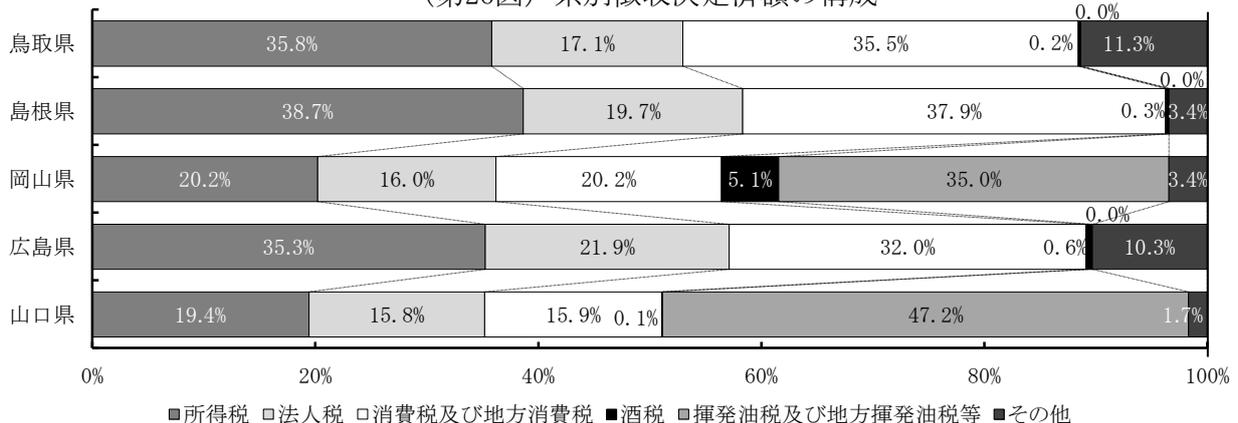
（第25図）県別徴収決定済額



なお、県別に主要税目の構成を見ると、鳥取県、島根県及び広島県では所得税、消費税及び地方消費税の比率が高くなっているが、岡山県及び山口県では揮発油税及び地方揮発油税の比率が、それぞれ35.0%、47.2%と高くなっている。

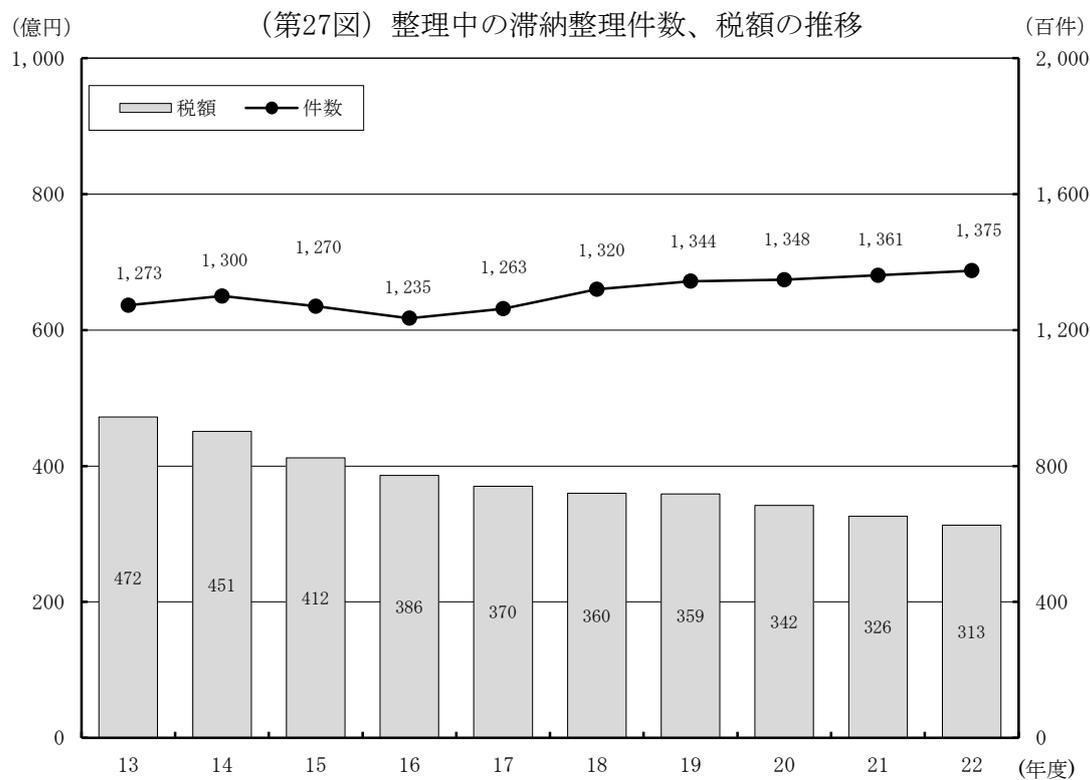
（第26図参照）

（第26図）県別徴収決定済額の構成



17 国税滞納

- (1) 平成22年度末における国税の整理中の滞納は137,460件（前年136,113件）、313億円（前年326億円）であり、前年度に比べて件数は1,347件（1.0%）増加し、税額は13億円（△4.0%）減少している。（第27図参照）



- (2) 整理中の滞納を税目別に見ると、申告所得税が109億円（前年120億円）、消費税101億円（前年107億円）、源泉所得税64億円（前年50億円）となっている。（第28表参照）

(第28表) 税目別整理中の滞納

区 分	平成21年度		平成22年度		
	件 数	税 額	件 数	税 額	伸び率
	件	億円	件	億円	%
源泉所得税	16,552	50	16,663	64	27.0
申告所得税	68,698	120	68,726	109	△ 9.5
法人税	4,089	41	3,978	34	△ 18.2
相続税	694	7	642	6	△ 13.3
消費税	45,960	107	47,311	101	△ 5.7
その他	120	1	140	0	△ 88.1
計	136,113	326	137,460	313	△ 4.0